

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

総務部  
消防交通課  
消防防災係

事務事業名	防災体制・設備整備事業					
総合計画の体系	目標 4	生活、環境	基本 2	防災、防犯、危機管理	分野 1	防災、国民保護

1. 事業の概要(Plan)

目的	今後起こりうる自然災害や攻撃、爆破テロ等に備え、予防や対策をし、市民の生命、身体、財産を守る体制を作ると共に、必要な設備・物資の整備を進める。				
内容	各種自然災害や攻撃、爆破テロ等に対して地域防災計画等を策定・改正すると共に、自主防災組織育成、要支援者対策、訓練等を行い、市民の安全と防災意識の向上を図る。また、必要な設備の整備、備蓄物資・資機材の整備を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
				目標				
				実績				
成果指標	指標名	説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
				目標				
				実績				
予算科目	区分 一般会計	款 9 消防費	項 1 消防費	目 5 防災費				
事業費(千円)	H29決算額	H30予算額	R1予定額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	20,571	24,173	25,032	13,308	13,308			
事業経費	14,071	17,673	18,532	6,808	6,808			
特定財源	0	4,200	0	0	0			
従事職員等数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00			
概算人件費	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	災害対応は市が直轄するため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	むしろ予算の拡充が必要
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	見直しの余地あり	多様化する災害に対応する必要がある	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	毎年、全国で災害が発生し、災害自体が多様化、大規模化しているため、それに対応できる体制や、必要な設備・物資の見直しや整備が必要がある。
今後の取組み	多様化する災害に対応した訓練の実施や、市民・職員の防災・危機管理意識の向上を図ると共に、地域防災計画の改定や国土強靱化計画の策定、災害時初動マニュアルの整備などを実施する。また、備蓄物資、設備の整備を行う。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

総務部  
消防交通課  
消防防災係

事務事業名	防災行政無線整備事業					
総合計画の体系	目標 4	生活、環境	基本 2	防災、防犯、危機管理	分野 1	防災、国民保護

1. 事業の概要(Plan)

目的	下妻市の主な情報伝達手段である防災行政無線の保守、整備及び更新を図る				
内容	防災行政無線のデジタル設備整備や保守等管理を行い、機器の適正な運用を進める。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
			目標				
			実績				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
			目標				
			実績				
予算科目	区分 一般会計	款 9 消防費	項 1 消防費	目 6 防災行政無線管理費			
事業費(千円)	H29決算額	H30予算額	R1予定額	R2予定額	R3予定額		
総事業費	16,148	143,809	254,947	15,527	15,527		
事業経費	9,648	137,309	248,447	9,027	9,027		
特定財源	0	128,200	240,000	0	0		
従事職員等数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00		
概算人件費	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	防災行政無線は市で直轄運営するもの
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	むしろ予算の拡充が必要
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	見直しの余地あり	情報伝達手段の多重化を検討する。	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	本市の防災行政無線は、下妻局・千代川局の2局を運用しているが、どちらも新スプリアス規格に未対応のアナログ設備のための、令和4年11月以降使用できない。デジタル設備を新規整備中だが、情報伝達手段を防災行政無線に頼っており、伝達手段の多重化がなされていない。
今後の取組み	新規整備中のデジタル設備以外の情報伝達手段の検討をする。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

総務部  
消防交通課  
消防防災係

事務事業名	消防体制・防火対策事業					
総合計画の体系	目標 4	生活、環境	基本 2	防災、防犯、危機管理	分野 1	防災、国民保護

1. 事業の概要(Plan)

目的	地域防災の中核となる下妻市消防団及び婦人防火クラブなどをサポートし、消防・防火活動の活性化と意識向上する。				
内容	消防団及び婦人防火クラブなどの加入促進、円滑な活動や処遇改善に努める。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
			目標				
			実績				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
			目標				
			実績				
予算科目	区分 一般会計	款 9 消防費	項 1 消防費	目 2 非常備消防費			
事業費(千円)	H29決算額	H30予算額	R1予定額	R2予定額	R3予定額		
総事業費	62,685	63,191	67,047	67,047	67,047		
事業経費	49,685	50,191	54,047	54,047	54,047		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事職員等数	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00		
概算人件費	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	地域防災に必要な組織であり、充実していきたい。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	処遇、装備の改善は最小限である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	他市事例と比較して当市の人口規模では妥当。	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	消防団活動・防火PR活動への理解を更に進めると共に、消防団及び婦人防火クラブの組織の充実を図る。課題として、消防団員の確保が年々難しくなっていること、免許制度の変更により将来的に消防ポンプ車に乗れない団員が増加するおそれがあること。雨具や消防ホースなどの装備の充実が充分でないなどがある。
今後の取組み	市民の生命・財産を守るため、消防団の処遇改善等を進め、組織の充実を図る。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

総務部  
消防交通課  
消防防災係

事務事業名	消防施設整備事業					
総合計画の体系	目標 4	生活、環境	基本 2	防災、防犯、危機管理	分野 1	防災、国民保護

1. 事業の概要(Plan)

目的	防火水槽、消火栓、消防団詰所、消防ポンプ車等、防火施設を整備し、発災時の活動を支援する。				
内容	各消防施設の維持管理、新設、撤去、更新を行い、円滑に活動できるよう支援する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
					目標				
				実績					
成果指標	指標名	説明			年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
					目標				
				実績					
予算科目	区分	一般会計	款 9 消防費	項 1 消防費	目 3 消防施設費				
事業費(千円)	H29決算額	H30予算額	R1予定額	R2予定額	R3予定額				
総事業費	62,365	48,964	43,767	62,506	62,506				
事業経費	49,365	35,964	30,767	49,506	49,506				
特定財源	39,796	14,800	16,800	0	0				
従事職員等数	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00				
概算人件費	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	市民の生命・財産を守る為、市が推進すべき。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	老朽化した設備の更新は急務である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		消防施設の更新は消火活動に影響する為、必須。
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	老朽化した消防団詰所、防火水槽、ポンプ車が多くあり、更新、維持管理していく必要がある。既存の消防団詰所のうち、5箇所が旧耐震基準の建物となっており早急に建替えが必要。市内の防火水槽が老朽化により減水しているものが増えており、計画的に更新や修繕を進める必要がある。
今後の取組み	市民の生命・財産を守る為、消防団詰所や消防ポンプ自動車、市内防火水槽の維持管理及び更新を計画するとともに、不要な施設を整理し、消防力の維持に努める。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

総務部
消防交通課
交通防犯係

事務事業名	交通安全施設整備事業					
総合計画の体系	目標 4	生活、環境	基本 2	防災、防犯、危機管理	分野 2	交通安全、防犯

1. 事業の概要(Plan)

目的	交通安全施設の設置・整備により交通事故防止に努める。				
内容	交通安全上問題のある箇所に適切な安全施設、カーブミラー・路面標示等の設置や整備をする。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	交通安全施設の設置	カーブミラー・警戒標識・反射板・路面標示等の設置数		目標	100	100	100
			実績	112	99		
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	交通事故発生件数	市内で発生した交通事故発生件数を前年度と比較する	目標	150	150	104	件
			実績	99	104		
予算科目	区分 一般会計	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 9 交通安全対策費			
事業費(千円)	H29決算額	H30予算額	R1予定額	R2予定額	R3予定額		
総事業費	10,888	10,537	10,724	10,724	10,724		
事業経費	4,388	4,037	4,224	4,224	4,224		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事職員等数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00		
概算人件費	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	交通事故防止・減少のために施設整備が必要
		対象の適切性	適切	適切である
		主体の妥当性	市が推進すべき	引き続き市が推進すべきである
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	市民からの設置要望に概ね対応できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	安全安心なまちづくりのためには削減の余地なし
総合評価	費用対効果	効果あり	交通事故発生件数が減少	
	手段の妥当性	妥当	道路状況に合わせて適切な整備が必要	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	公道上の交通安全に関する市民の関心は高く、年々変化する道路状況や様々な交通安全施設整備の要望に対して、限られた予算内で対応していかななくてはならない。
今後の取組み	市民の意見を尊重し、危険性及び緊急性の高いところから優先的に整備していくことが必要であると考えております。また、道路状況に合わせて適切な整備が必要であると思われれます。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

総務部  
消防交通課  
交通防犯係

事務事業名	防犯対策事業								
総合計画の体系	目標	4	生活、環境	基本	2	防災、防犯、危機管理	分野	2	交通安全、防犯

1. 事業の概要(Plan)

目的	犯罪の発生を抑止し、安全な地域づくりを実現する。				
内容	夜間の犯罪抑止と通行の安全を図るため防犯灯を設置する。防犯意識の高揚を図る。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
		防犯灯の設置数(交換含) 防犯ボランティアパトロールの推進		目標				
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	刑法犯認知件数	市内における刑法等に規定する罪の認知件数	目標	520	520	362	件	
			実績	458	362			
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	11 防犯対策費
事業費(千円)	H29決算額	H30予算額	R1予定額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	18,412	22,294	18,504	18,504	18,504			
事業経費	11,912	15,794	12,004	12,004	12,004			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00			
概算人件費	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	犯罪抑止・交通事故防止のため必要
		対象の適切性	適切	適切である
		主体の妥当性	市が推進すべき	引き続き市が推進すべきである
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	市民からの要望に応えられた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	安心安全なまちづくりのためには削減の余地なし
総合評価	費用対効果	効果あり	刑法犯認知件数及び犯罪率が減少している	
	手段の妥当性	妥当	妥当である	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	防犯灯LED化事業(リース事業)により、市内に設置されている約3,700灯が交換済であり、今後は、新規設置要望に対して、犯罪抑止の観点から速やかに対応することが課題である。また、防犯ボランティアパトロールの登録者が高齢化してきており、若年層の確保が課題である。
今後の取組み	引き続き、LED防犯灯の設置及び防犯ボランティアパトロールの推進を図っていく。また、犯罪抑止の観点から、警察署と連携し、街頭防犯カメラ設置計画を策定する。